

4 育児休業制度・介護休業制度

(1) 育児休業制度

ア 育児休業制度規定の有無

「規定あり」が87.0%

育児休業制度の規定がある事業所は87.0%となっている。
育児休業制度の規定の有無にかかわらずこの制度を実施したことがある事業所は49.3%となっている。

図-16 育児休業制度規定の有無
【調査計：事業所数の割合】

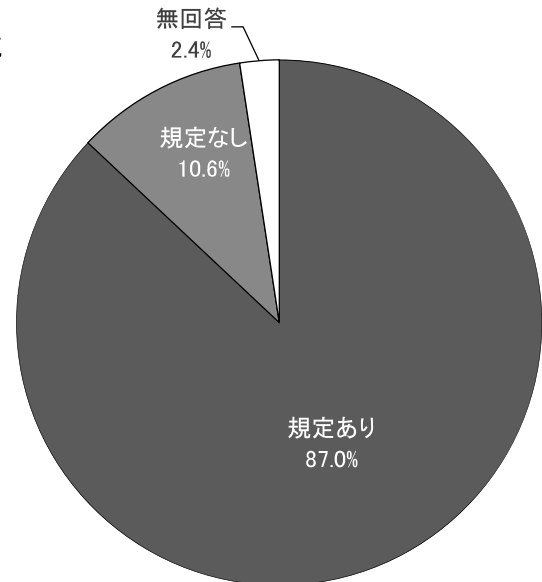
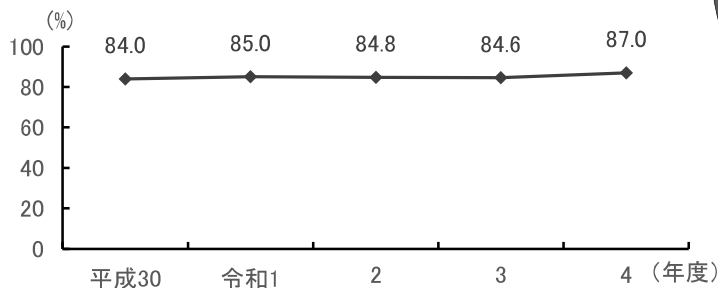


図-17 「育児休業制度規定あり」の割合



第17表 育児休業制度規定の有無(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調 査 計		100.0	87.0 (100.0)	47.2 (54.3)	39.8 (45.7)	10.6 (100.0)	2.1 (19.8)	8.5 (80.2)	2.4
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	78.7 (100.0)	28.9 (36.7)	49.8 (63.3)	18.0 (100.0)	3.6 (20.0)	14.4 (80.0)	3.3
	30～99人	100.0	93.6 (100.0)	64.7 (69.1)	28.9 (30.9)	5.0 (100.0)	0.3 (6.0)	4.7 (94.0)	1.4
	100～299人	100.0	98.9 (100.0)	65.8 (66.5)	33.1 (33.5)	1.1 (100.0)	1.1 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0
	300～499人	100.0	95.6 (100.0)	71.8 (75.1)	23.8 (24.9)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	4.4
	500人以上	100.0	95.8 (100.0)	69.4 (72.4)	26.4 (27.6)	1.4 (100.0)	0.0 (0.0)	1.4 (100.0)	2.8
産業分類	建 設 業	100.0	82.0 (100.0)	32.8 (40.0)	49.2 (60.0)	18.0 (100.0)	1.4 (7.8)	16.6 (92.2)	0.0
	製 造 業	100.0	84.4 (100.0)	37.5 (44.4)	46.9 (55.6)	12.4 (100.0)	3.3 (26.6)	9.1 (73.4)	3.2
	情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	54.0 (54.0)	46.0 (46.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	運輸、郵便業	100.0	93.3 (100.0)	27.3 (29.3)	66.0 (70.7)	6.7 (100.0)	0.0 (0.0)	6.7 (100.0)	0.0
	卸売、小売業	100.0	83.9 (100.0)	50.3 (60.0)	33.6 (40.0)	11.9 (100.0)	1.5 (12.6)	10.4 (87.4)	4.2
	金融、保険業	100.0	93.9 (100.0)	81.8 (87.1)	12.1 (12.9)	6.1 (100.0)	0.0 (0.0)	6.1 (100.0)	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	80.5 (100.0)	38.5 (47.8)	42.0 (52.2)	16.7 (100.0)	5.6 (33.5)	11.1 (66.5)	2.8
	サービス業	100.0	88.0 (100.0)	41.4 (47.0)	46.6 (53.0)	7.7 (100.0)	3.3 (42.9)	4.4 (57.1)	4.3
地域別	県 北	100.0	86.2 (100.0)	45.0 (52.2)	41.2 (47.8)	11.0 (100.0)	0.1 (0.9)	10.9 (99.1)	2.8
	中 央	100.0	88.8 (100.0)	49.0 (55.2)	39.8 (44.8)	9.3 (100.0)	2.8 (30.1)	6.5 (69.9)	1.9
	県 南	100.0	84.2 (100.0)	45.7 (54.3)	38.5 (45.7)	12.5 (100.0)	2.7 (21.6)	9.8 (78.4)	3.3
労 働 組 合 有		100.0	93.8 (100.0)	59.0 (62.9)	34.8 (37.1)	2.6 (100.0)	0.9 (34.6)	1.7 (65.4)	3.6
労 働 組 合 無		100.0	85.3 (100.0)	44.2 (51.8)	41.1 (48.2)	12.5 (100.0)	2.4 (19.2)	10.1 (80.8)	2.2

注1「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

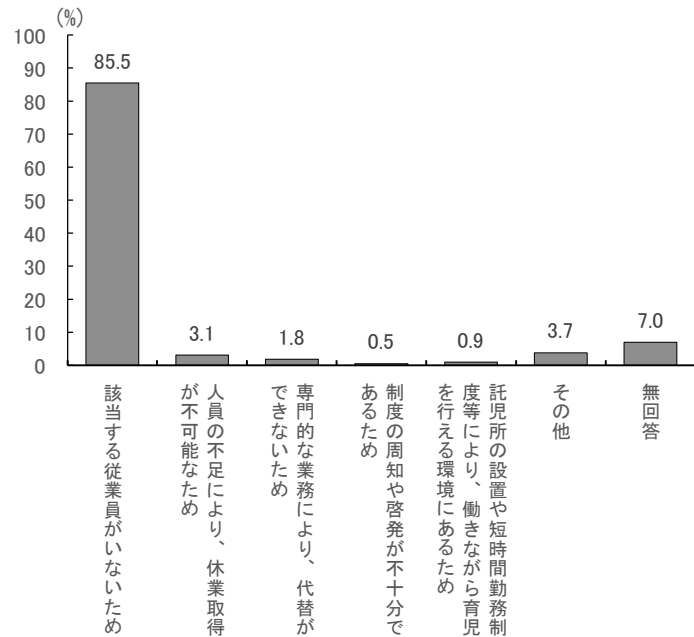
注2調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 規定はあるが制度を実施したことがない理由

「該当する従業員がいないため」が85.5%

育児休業制度規定はあるが実施したことがない理由については、「該当する従業員がいないため」が85.5%と最も多くなっている。

図-18 規定はあるが制度を実施したことがない理由



第18表 育児休業制度規定はあるが制度を実施したことがない理由(事業所数の割合・複数回答)

(%)

区 分	合 計	該当する従業員がいないため	人員の不足により、休業取得が不可能なため	専門的な業務により、代替ができないため	制度の周知や啓発が不十分であるため	託児所の設置や短時間勤務制度等により、働きながら育児を行える環境にあるため	その他	無回答
調 査 計	100.0	85.5	3.1	1.8	0.5	0.9	3.7	7.0
企業規模	5～29人	100.0	86.8	3.3	2.6	0.7	3.3	6.6
	30～99人	100.0	94.1	0.6	0.6	0.6	1.8	2.4
	100～299人	100.0	87.6	3.7	0.0	0.2	3.6	4.9
	300～499人	100.0	83.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	500人以上	100.0	59.5	5.3	0.0	0.2	11.5	23.5
産業分類	建設業	100.0	86.2	2.8	2.8	0.5	8.3	2.8
	製造業	100.0	86.2	6.6	0.0	3.2	3.8	3.4
	情報通信業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	88.7	5.1	5.1	0.2	0.0	6.0
	卸売、小売業	100.0	85.7	2.7	2.7	0.0	2.3	6.3
	金融、保険業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	92.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
	サービス業	100.0	78.9	2.3	2.3	0.0	2.3	14.1
地域別	県 北	100.0	82.3	3.4	1.7	1.7	5.2	5.8
	中 央	100.0	88.4	2.8	1.9	0.9	1.9	5.8
	県 南	100.0	83.4	3.3	1.7	0.3	5.6	10.7
労働組合有	100.0	74.9	5.0	4.9	0.1	2.5	5.8	9.3
労働組合無	100.0	87.8	2.7	1.1	0.6	0.6	3.3	6.6

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

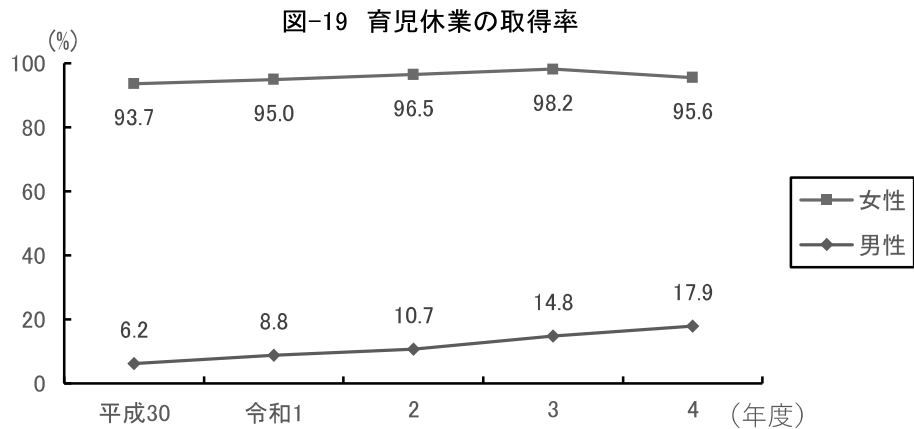
ウ 育児休業の取得状況

「取得率」は、女性95.6%、男性17.9% 「平均休業日数」は、242.6日

育児休業の取得状況をみると、女性は育児休業該当者※941人のうち900人が取得、取得率95.6%となり、男性は育児休業該当者※665人のうち119人が取得、取得率17.9%となっている。育児休業取得者の一人当たりの平均休業日数は242.6日となっている。

注)数字はすべて実数であり、割合はそれを基に算出している。

※育児休業該当者とはR3年4月1日～R4年3月31日までの間に1歳未満の子を養育する者をいう。



第19表 育児休業の取得状況

区 分		女性				男性				全体平均 休業日数 (日)
		該当者 (人)	取得者 (人)	取得率 (%)	平均休業日数 (日)	該当者 (人)	取得者 (人)	取得率 (%)	平均休業日数 (日)	
調 査 計		941	900	95.6	268.4	665	119	17.9	47.0	242.6
企業規模	5 ～ 2 9 人	38	33	86.8	215.9	18	9	50.0	10.0	171.8
	30 ～ 9 9 人	123	120	97.6	218.3	65	21	32.3	34.3	190.9
	100 ～ 299 人	255	249	97.6	263.6	161	37	23.0	60.3	237.3
	300 ～ 499 人	102	98	96.1	265.3	79	10	12.7	50.5	245.4
	500 人以上	423	400	94.6	291.5	342	42	12.3	48.9	268.5
産業分類	建 設 業	16	15	93.8	178.9	26	8	30.8	21.9	124.3
	製 造 業	150	144	96.0	241.1	267	23	8.6	50.6	214.9
	情報通信業	7	7	100.0	280.6	14	5	35.7	25.0	174.1
	運輸、郵便業	18	18	100.0	309.2	79	14	17.7	82.4	209.9
	卸売、小売業	68	65	95.6	246.1	19	5	26.3	44.0	231.7
	金融、保険業	10	10	100.0	280.2	16	11	68.8	7.1	137.1
	宿泊、飲食業	12	12	100.0	231.4	2	1	50.0	1.0	213.7
	サービス業	51	47	92.2	268.2	51	15	29.4	29.8	210.5
地域別	県 北	173	170	98.3	273.2	146	18	12.3	54.9	252.3
	中 央	577	557	96.5	274.6	391	77	19.7	43.8	246.6
	県 南	191	173	90.6	243.7	128	24	18.8	51.4	220.3
労 働 組 合 有		488	461	94.5	289.9	424	51	12.0	56.7	266.7
労 働 組 合 無		453	439	96.9	245.8	241	68	28.2	39.8	218.2

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

注3)育児休業を取得できる要件に該当する人数、育児休業取得者については、抽出率による母集団への復元をしていない。

また誤差が大きいと考えられるので、利用にあたっては注意されたい。

(2) 介護休業制度

ア 介護休業制度規定の有無

「規定あり」が79.1%

介護休業制度の規定がある事業所は79.1%となっている。

介護休業制度の規定の有無にかかわらず、この制度を実施したことがある事業所は12.1%となっている。

図-20 介護休業制度規定の有無
【調査計:事業所数の割合】

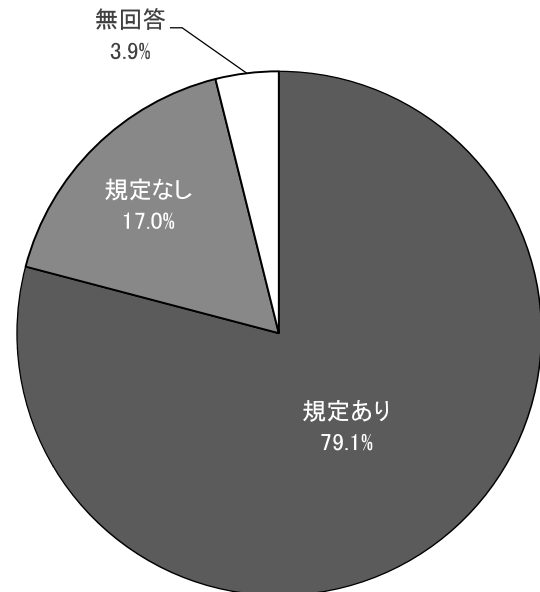
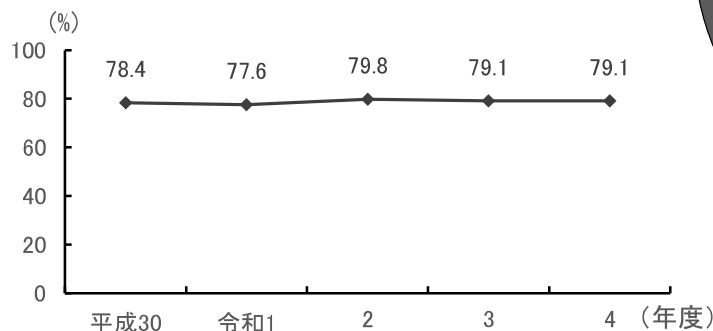


図-21 介護休業制度がある事業所の割合



第20表 介護休業制度規定の有無(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調 査 計		100.0	79.1 (100.0)	11.9 (15.0)	67.2 (85.0)	17.0 (100.0)	0.2 (1.2)	16.8 (98.8)	3.9
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	67.3 (100.0)	5.6 (8.3)	61.7 (91.7)	28.8 (100.0)	0.3 (1.0)	28.5 (99.0)	3.9
	30～99人	100.0	90.8 (100.0)	10.0 (11.0)	80.8 (89.0)	6.7 (100.0)	0.0 (0.0)	6.7 (100.0)	2.5
	100～299人	100.0	95.2 (100.0)	16.2 (17.0)	79.0 (83.0)	4.7 (100.0)	0.0 (0.0)	4.7 (100.0)	0.1
	300～499人	100.0	91.6 (100.0)	32.3 (35.3)	59.3 (64.7)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	8.4
	500人以上	100.0	90.1 (100.0)	29.1 (32.3)	61.0 (67.7)	1.4 (100.0)	0.0 (0.0)	1.4 (100.0)	8.5
産業分類	建 設 業	100.0	76.6 (100.0)	4.1 (5.4)	72.5 (94.6)	23.4 (100.0)	0.0 (0.0)	23.4 (100.0)	0.0
	製 造 業	100.0	76.1 (100.0)	8.8 (11.6)	67.3 (88.4)	18.6 (100.0)	1.5 (3.1)	17.1 (91.9)	5.3
	情報通信業	100.0	84.0 (100.0)	2.6 (3.1)	81.4 (96.9)	15.3 (100.0)	0.0 (0.0)	15.3 (100.0)	0.7
	運輸、郵便業	100.0	79.8 (100.0)	12.9 (16.2)	66.9 (83.8)	20.2 (100.0)	0.0 (0.0)	20.2 (100.0)	0.0
	卸売、小売業	100.0	77.5 (100.0)	11.7 (15.1)	65.8 (84.9)	16.1 (100.0)	0.0 (0.0)	16.1 (100.0)	6.4
	金融、保険業	100.0	75.7 (100.0)	21.5 (28.4)	54.2 (71.6)	6.1 (100.0)	0.0 (0.0)	6.1 (100.0)	18.2
	宿泊、飲食業	100.0	74.9 (100.0)	3.9 (5.2)	71.0 (94.8)	22.2 (100.0)	0.0 (0.0)	22.2 (100.0)	2.9
	サービス業	100.0	82.5 (100.0)	11.5 (13.9)	71.0 (86.1)	13.1 (100.0)	0.0 (0.0)	13.1 (100.0)	4.4
地域別	県 北	100.0	80.1 (100.0)	13.9 (17.4)	66.2 (82.6)	15.9 (100.0)	0.7 (4.4)	15.2 (95.6)	4.0
	中 央	100.0	80.7 (100.0)	11.7 (14.5)	69.0 (85.5)	17.0 (100.0)	0.0 (0.0)	17.0 (100.0)	2.3
	県 南	100.0	75.5 (100.0)	10.5 (13.9)	65.0 (86.1)	17.8 (100.0)	0.0 (0.0)	17.8 (100.0)	6.7
労 働 組 合 有		100.0	88.4 (100.0)	21.2 (24.0)	67.2 (76.0)	7.0 (100.0)	0.0 (0.0)	7.0 (100.0)	4.6
労 働 組 合 無		100.0	76.8 (100.0)	9.6 (12.5)	67.2 (87.5)	19.4 (100.0)	0.2 (1.0)	19.2 (99.0)	3.8

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 介護休業の取得状況

「平均休業日数」は66.9日

介護休業を取得した者は、女性が54人、男性が17人、介護休業取得者1人当たりの平均休業日数は66.9日となっている。

注)数値は実数であり、割合はそれを基に算出している。

第21表 介護休業の取得状況

区 分	介護休業取得者数		平均休業 日数 (日)
	女性 (人)	男性 (人)	
調 査 計	54	17	66.9
企 業 規 模	5 ～ 29 人	3	115.3
	30 ～ 99 人	15	64.0
	100 ～ 299 人	16	42.4
	300 ～ 499 人	1	91.0
	500 人 以 上	19	75.6
産 業 分 類	建 設 業	0	0.0
	製 造 業	13	100.5
	情 報 通 信 業	0	0.0
	運 輸 、 郵 便 業	1	19.1
	卸 売 、 小 売 業	1	30.0
	金 融 、 保 険 業	3	11.0
	宿 泊 、 飲 食 業	1	10.0
	サ ー ビ ス 業	2	65.3
地 域 別	県 北	13	127.2
	中 央	30	50.6
	県 南	11	44.7
労 働 組 合 有	22	12	66.9
労 働 組 合 無	32	5	66.9

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

注3)介護休業取得者数については、回答数が少ないため、抽出率による母集団への復元をしていない。

また誤差が大きいと考えられるので、利用にあたっては注意されたい。

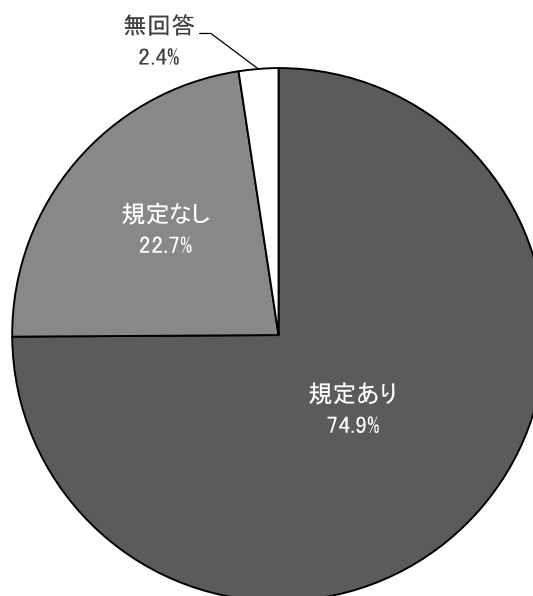
(3) 子の看護休暇制度規定の有無

「規定あり」が74.9%

子の看護休暇制度の規定がある事業所は74.9%となっている。

子の看護休暇制度の規定の有無にかかわらず、この制度を実施したことがある事業所は21.5%となっている。

図-22 子の看護休暇制度規定の有無
【調査計:事業所数の割合】



第22表 子の看護休暇制度規定の有無(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調 査 計		100.0	74.9 (100.0)	20.3 (27.1)	54.6 (72.9)	22.7 (100.0)	1.2 (5.3)	21.5 (94.7)	2.4
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	61.0 (100.0)	10.5 (17.2)	50.5 (82.8)	36.1 (100.0)	2.0 (5.5)	34.1 (94.5)	2.9
	30～99人	100.0	83.7 (100.0)	18.9 (22.6)	64.8 (77.4)	15.8 (100.0)	0.0 (0.0)	15.8 (100.0)	0.5
	100～299人	100.0	93.4 (100.0)	27.8 (29.8)	65.6 (70.2)	5.2 (100.0)	0.0 (0.0)	5.2 (100.0)	1.4
	300～499人	100.0	99.4 (100.0)	57.6 (57.9)	41.8 (42.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.6
	500人以上	100.0	91.1 (100.0)	41.4 (45.4)	49.7 (54.6)	4.7 (100.0)	1.4 (29.8)	3.3 (70.2)	4.2
産業分類	建 設 業	100.0	69.4 (100.0)	13.4 (19.3)	56.0 (80.7)	30.6 (100.0)	2.7 (8.8)	27.9 (91.2)	0.0
	製 造 業	100.0	71.1 (100.0)	16.4 (23.1)	54.7 (76.9)	27.5 (100.0)	0.0 (0.0)	27.5 (100.0)	1.4
	情報通信業	100.0	84.6 (100.0)	36.0 (42.6)	48.6 (57.4)	15.4 (100.0)	0.0 (0.0)	15.4 (100.0)	0.0
	運輸、郵便業	100.0	83.1 (100.0)	18.8 (22.6)	64.3 (77.4)	13.5 (100.0)	0.0 (0.0)	13.5 (100.0)	3.4
	卸売、小売業	100.0	72.4 (100.0)	17.8 (24.6)	54.6 (75.4)	23.3 (100.0)	0.0 (0.0)	23.3 (100.0)	4.3
	金融、保険業	100.0	87.8 (100.0)	48.1 (54.8)	39.7 (45.2)	12.2 (100.0)	0.0 (0.0)	12.2 (100.0)	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	63.8 (100.0)	3.9 (6.1)	59.9 (93.9)	33.5 (100.0)	0.0 (0.0)	33.5 (100.0)	2.7
	サービス業	100.0	77.4 (100.0)	18.0 (23.3)	59.4 (76.7)	19.1 (100.0)	1.1 (5.8)	18.0 (94.2)	3.5
地域別	県 北	100.0	74.4 (100.0)	20.9 (28.1)	53.5 (71.9)	22.9 (100.0)	0.7 (3.1)	22.2 (96.9)	2.7
	中 央	100.0	77.5 (100.0)	20.4 (26.3)	57.1 (73.7)	20.2 (100.0)	1.4 (6.9)	18.8 (93.1)	2.3
	県 南	100.0	70.7 (100.0)	19.7 (27.9)	51.0 (72.1)	27.3 (100.0)	1.3 (4.8)	26.0 (95.2)	2.0
労 働 組 合 有		100.0	87.2 (100.0)	38.6 (44.3)	48.6 (55.7)	9.1 (100.0)	0.9 (9.9)	8.2 (90.1)	3.7
労 働 組 合 無		100.0	71.9 (100.0)	15.8 (22.0)	56.1 (78.0)	26.1 (100.0)	1.3 (5.0)	24.8 (95.0)	2.0

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

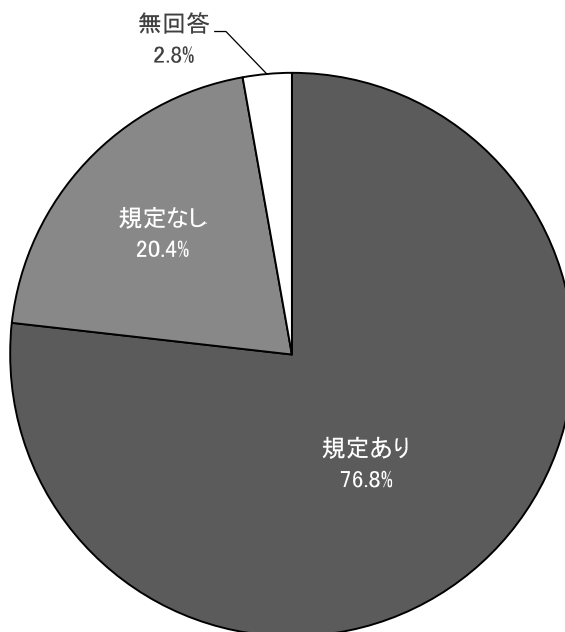
(4) 介護休暇制度規定の有無

「規定あり」が76.8%

介護休暇制度の規定がある事業所は76.8%となっている。

介護休暇制度の規定の有無にかかわらず、この制度を実施したことがある事業所は12.5%となっている。

図-23 介護休暇制度規定の有無
【調査計:事業所数の割合】



第23表 介護休暇制度規定の有無(事業所数の割合)

(%)

区 分	合 計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
		計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調 査 計	100.0	76.8 (100.0)	11.8 (15.4)	65.0 (84.6)	20.4 (100.0)	0.7 (3.4)	19.7 (96.6)	2.8
企業規模	5～29人	64.0 (100.0)	4.3 (6.7)	59.7 (93.3)	32.5 (100.0)	1.0 (3.1)	31.5 (96.9)	3.5
	30～99人	83.8 (100.0)	8.9 (10.6)	74.9 (89.4)	15.5 (100.0)	0.0 (0.0)	15.5 (100.0)	0.7
	100～299人	95.0 (100.0)	16.5 (17.4)	78.5 (82.6)	3.5 (100.0)	0.0 (0.0)	3.5 (100.0)	1.5
	300～499人	99.4 (100.0)	35.7 (35.9)	63.7 (64.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.6
	500人以上	91.4 (100.0)	33.3 (36.4)	58.1 (63.6)	3.0 (100.0)	1.4 (46.7)	1.6 (53.3)	5.6
産業分類	建設業	74.8 (100.0)	3.8 (5.1)	71.0 (94.9)	23.8 (100.0)	2.7 (11.3)	21.1 (88.7)	1.4
	製造業	73.3 (100.0)	9.5 (13.0)	63.8 (87.0)	25.2 (100.0)	0.0 (0.0)	25.2 (100.0)	1.5
	情報通信業	84.6 (100.0)	19.3 (22.8)	65.3 (77.2)	15.4 (100.0)	0.0 (0.0)	15.4 (100.0)	0.0
	運輸、郵便業	81.4 (100.0)	9.9 (12.2)	71.5 (87.8)	15.2 (100.0)	0.0 (0.0)	15.2 (100.0)	3.4
	卸売、小売業	72.6 (100.0)	9.0 (12.4)	63.6 (87.6)	22.4 (100.0)	0.0 (0.0)	22.4 (100.0)	5.0
	金融、保険業	93.9 (100.0)	47.1 (50.2)	46.8 (49.8)	6.1 (100.0)	0.0 (0.0)	6.1 (100.0)	0.0
	宿泊、飲食業	66.6 (100.0)	3.7 (5.6)	62.9 (94.4)	30.6 (100.0)	0.0 (0.0)	30.6 (100.0)	2.8
	サービス業	77.6 (100.0)	8.5 (11.0)	69.1 (89.0)	19.0 (100.0)	1.1 (5.8)	17.9 (94.2)	3.4
地域別	県 北	74.9 (100.0)	13.1 (17.5)	61.8 (82.5)	22.4 (100.0)	0.7 (3.1)	21.7 (96.9)	2.7
	中 央	79.4 (100.0)	11.5 (14.5)	67.9 (85.5)	17.7 (100.0)	1.1 (6.2)	16.6 (93.8)	2.9
	県 南	73.7 (100.0)	11.1 (15.1)	62.6 (84.9)	23.4 (100.0)	0.0 (0.0)	23.4 (100.0)	2.9
労働組合有	100.0	88.8 (100.0)	23.2 (26.1)	65.6 (73.9)	7.3 (100.0)	0.9 (12.3)	6.4 (87.7)	3.9
労働組合無	100.0	73.7 (100.0)	8.9 (12.1)	64.8 (87.9)	23.5 (100.0)	0.6 (2.6)	22.9 (97.4)	2.8

注1「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。